

2 農地中間管理事業の農作業受委託に係る共通事項

農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第1項による農用地利用集積等促進計画（以下「本計画」という。）の定めによるところにより農作業を受委託する場合は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

（1）契約の締結

1の各筆明細に記載された土地（以下「当該土地」という。）における農作業（以下「当該農作業」という。）の委託に係る契約は、本計画の公告により締結されたものとみなす。

（2）契約締結の条件

ア 本計画により、農地中間管理機構（公益財団法人福島県農業振興公社、以下「乙」という。）が乙に農作業の委託をする者（以下「甲」という。）と締結したとみなされる契約は、次のいずれかに該当するときは乙が県知事の承認を受けて解除する場合がある。

（ア） 相当の期間を経過してもなお当該農地の農作業の委託を行うことができる見込みがないと認められるとき。

（イ） 災害その他の事由により農用地等として利用を継続することが著しく困難になったとき。

イ 本計画により、乙が乙から農作業の委託を受ける者（以下、「丙」という。）と締結したとみなされる契約において、丙が次のいずれかに該当するときは乙が県知事の承認を受けて解除する場合がある。

（ア） 当該農作業を適正に行っていないと認められるとき。

（イ） 正当な理由なく農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第21条第1項の規定による報告をしないとき。

（3）善管注意義務

乙及び丙は、善良なる管理者の注意をもって甲が求める結果が得られるよう努めるものとする。

（4）履行状況の確認

ア 丙は、受託した農作業の経過及び結果について、書面等により作業内容ごとに記録するものとする。また、丙は、受託した

農作業の一切が完了した場合には、その経過及び結果を書面等により甲に直接報告するとともに、乙の求めに応じその写しを提供するものとする。

イ 丙は、甲又は乙からの請求があるときは、受託した農作業の履行状況について、アに準じて報告するものとする。

(5) 農作物の販売の委託（特定農作業受委託のみ）

ア 丙は、当該農地で生産された農産物を丙の名義をもって販売する。

イ アの販売に関する甲から丙への委託に係る契約は、本計画の公告により締結されたものとみなす。

(6) 農作業等の委託に関する対価の算出及び販売対価の取扱い（特定農作業受委託のみ）

ア 乙が対価の受領及び支払いを行う額の算出は、別紙「農作業受委託明細書」のとおりとし、丙が丙名義で行った農産物販売対価の額から、農作業の対価を差し引いたものとする。

イ アにより算出した額には、農産物の販売の委託に係る対価も含まれる。

(7) 農作業の委託に関する対価の増減額請求

甲、乙及び丙は、当該土地の1の各筆明細に記載された面積と実測面積の間に差異があっても、異議を述べず、また、丙は甲に対し農作業の委託に関する対価の増減を請求しない。ただし、次に掲げる場合はこの限りでない。

ア 経済的条件の変動が生じ、本計画に定める農作業の委託に関する対価が著しく不相当と認められるとき。

イ 災害その他の事由により、本計画により委託される農作業の一部又は全部を遂行することが著しく困難となったとき。

(8) 対価の改定

本計画を定めた後の対価の改訂に当たっては、農地法第52条の農業委員会が提供する標準作業料金等の動向を勘案して、甲、乙及び丙が協議して定める対価の10a当たりの単価が、本計画を定めた時点の額と比較し、1,000円以上増減があった場合のみ変更することができるものとする。

ただし、乙が特別の定めをした場合はこの限りでない。

(9) 損害の賠償

甲、乙及び丙のいずれの責にも帰すことができない事由により減収等が発生した場合における負担は甲が負う。また、乙は、丙が受託した農作業に起因して、甲が被ったいかなる損害も責任を負わないものとする。

(10) 農地中間管理機構関連農地整備事業の実施

当該土地のうち、乙に対し15年以上の期間で農作業が委託されているものについては、土地改良法第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがある。

(11) 手数料の徴収

甲及び丙は、乙に対し、乙が定める「福島県農業振興公社農地中間管理事業等に係る手数料に関する規程」に基づく手数料を支払うものとする。

(12) その他

本計画に定めのない事項（品種、使用する農業用資材、除草・防除の実施時期・回数などに関する事項等）は、乙を介さず甲と丙で適宜取り決めることとし、本計画に疑義が生じたときは、甲、乙及び丙が協議して定めることとする。